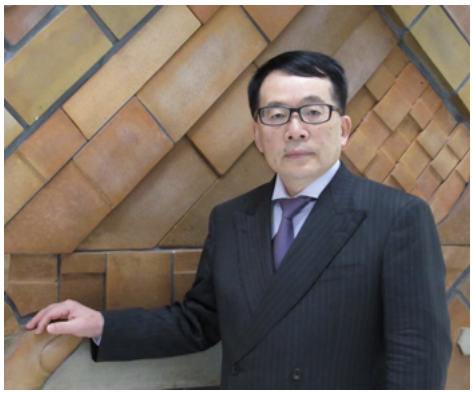
農業・食料ほんとうの話　第183回

日本の酪農・畜産、発展の裏側



鈴木宣弘
東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

鶏卵の国産率は96%。牛乳・乳製品も65%。数字だけを見ると、日本の畜産は高い自給力を持っているように見える。しかし、その裏側には大きな落とし穴がある。家畜のエサまで含めて計算すると、鶏卵の自給率は11%、牛肉も11%、豚肉はわずか5%にまで低下する。私たちが「国産」と信じてきた畜産物は、実は大量の輸入飼料の上に成り立っているのである。その脆弱な構造は、世界的な穀物争奪戦が激化する今、かつてない危機に直面している。

見かけの自給率の裏側

鶏卵の国産率は96% だから国内農家は頑張っているが、エサが止まれば自給率は11% まで極端に下がる。それは鶏のエサのトウモロコシの自給率がほぼゼロ % だからだ。牛肉も国産率は42% で飼料自給率を考慮すると11%。豚肉の国産率は48% で飼料自給率を考慮すると5%。牛乳・乳製品の国産率は65% で飼料自給率を考慮すると30% だ。

このように、日本の飼料自給率は24% で、輸入飼料に依存する日本の畜産は輸入が止まると立ち行かなくなる。飼料にはトウモロコシの実や大豆かすなどを配合した濃厚飼料と牧草などの粗飼料があるが、畜産全体では濃厚飼料と粗飼料の割合は4：1 で、8割を占める濃厚飼料の自給率は13% しかなく、2割の粗飼料

は78% 自給している。だから、粗飼料の割合が5割程度の酪農は飼料を考慮した自給率が相対的には高い。

しかし、あまり着目されていないが、牧草の種の自給率はほぼゼロ％なのである。つまり、輸入の種が止まると粗飼料自給率はゼロ％に近づく。その結果、飼料自給率を考慮した畜産の自給率の極端な低さは、牧草の種も考慮すると、さらに低くなるというのが隠された実態なのである。

米国の戦略の結果

日本の畜産は米国からの大量のトウモロコシを安く輸入することで輸入飼料を前提にして頭数を拡大して発展できた。しかし、近年のような世界的な穀物価格の高騰が起こると経営難に陥るという宿命を負った。なぜ、こうなったか。それは米国の占領政策の結果だ。

日本の食生活洋風化は米国の余剰穀物処理戦略の結果だ。日本の肉食化キャンペーンの仕掛け人、クラレンス・パームビー (米国飼料穀物協会) らが、日本での活動を展開するなか、1951年には「日本輸入科学飼料協会」(のちの日本科学飼料協会) が設立された。テレビ広告などによる宣伝活動を展開するとともに、畜産の技術指導も行い、米国穀物に依存する日本畜産を推進した。余剰のトウモロコシと大豆かすを日本の畜産で「在庫処分」するためだった。

もうひとつある。米国がいかに戦略的かを物語るエピソードだ。農業が盛んな米国のウイスコンシン大学の教授が農業経済学の農家の子弟向けの授業で、「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安くて品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海の上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かれては不都合だから、その行き先をフィード (feed) で引っ張れ」と話していたことが紹介されている（大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書）。

「食料は軍事的武器と同じ武器であり、直接食べる食料だけでなく、畜産物のエサが重要である。まず、日本に対して、日本で畜産が行われているように見えても、エサをすべて米国から供給すれば、完全にコントロールできる。これを世界に広げていくのが米国の食料戦略だ。そのために農家の子弟には頑張ってほしい」ということだ。

事態の改善の見込みは薄い

ウクライナ紛争の勃発を機に飼料価格は約1.5倍近くに上昇し、少し落ち着いて高止まりの状態から、ホルムズ海峡の封鎖で、また、上昇し始めた。ウクライナはトウモロコシの輸出シェアも大きい。ウクライナからの輸出に依存していたアフリカ諸国を中心に深刻な事態になった。日本の穀物輸入先はウクライナでなく米国、カナダ、オーストラリアなどだから影響がないかのような見方もあった

が、それは違っていた。ウクライナから多くを輸入していた中国などが輸入先を米国などに切り替えたから食料争奪戦が激化し、日本は中国に買い負けた。

また、中国の「爆買い」が勢いを増している。飼料穀物をはじめ、牧草も、日本が買い付けに行っても残っていない。中国のほうが高値で大量に買う力を強め、日本の商社などが主導権を握っていた時代は終わってきている。

中国のトウモロコシの輸入量は2016年（246万4000ｔ）に比べて、22年は1800万ｔと桁違いに増えた。大豆はもともと輸入が多いが、今や年間1億ｔ輸入している。日本も大豆の消費量の94％を輸入しているが、年間300万ｔで中国の端数にもならない。「買い負け」というより、最初から勝負になっていない。

中国がもう少し買うと言えば、輸出国は日本に大豆を売ってくれなくなるかもしれない。今や、中国のほうが高い価格で大量に買う力があり、コンテナ船も相対的に取扱量の少ない日本経由を敬遠しつつある。そもそもコンテナ船の大型化に伴って基幹航路の寄港地集約が進み、日本発着貨物の一部は海外の主要港で積み替えてから日本に向かうことになるなど、燃料高騰に円安もあいまって日本に運んでもらうための海上運賃が高騰している。原油高がその代替品となる穀物のバイオ燃料需要（コーン・エタノール、大豆ディーゼル）も押し上げ、暴騰を増幅する。

我々は、「穀物の国際相場は中長期的に簡単には下がらない」という認識を持たざるを得ない。大きな要因は、①「異常」気象の「通常」気象化による不作の頻発、②中国や新興国の乳製品・食肉需要の増加による飼料需要の高まり、③国際紛争の頻発、④中国の米中関係を勘案した国策にある。

中国は米国との関係悪化に備えて、14億人の人口が1年半食べられるだけの食料備蓄をするとの方針で、世界中の穀物を買い占める行動に出ている。実際、米農務省（USDA）の推計によると、2022～23年（穀物年度、期末）の世界の在庫に占める中国の割合はトウモロコシが70%、コメは62%、小麦は52%に達していた。過去10年間で20ポイント前後上がった。このような行動は、トランプ政権が誕生し、米中関係の改善が見込めないことを考えると、簡単に解消する見込みはない。

飼料としてのコメの重要性

日本の畜産経営が頻繁に輸入飼料の高騰に苦しめられ、その頻度が増していくことになるなら、いよいよ本気で国産飼料の活用に本腰を入れないと日本の畜産は立ち行かなくなる。

酪農では、北海道は草地に恵まれているので放牧型酪農の要素を一層取り入れていくことが一つの方向性として浮かび上がる。しかし、都府県はそれには限界がある。ではどうするか。欧州では彼らの主食でもある小麦が飼料として大量に

活用されている。なぜか。小麦がもっとも生産できる穀物だからである。それなら日本ではコメである。我々の主食でもあるコメは日本でもっとも生産できる穀物だからである。

牛にコメを与えるのはなかなか難しいと言う人が多いが、よい実例がある。千葉県のＴ牧場では、現在、周辺の稲作農家との連携を強め、飼料米に加えて、稲発酵粗飼料（WCS）、みりん粕、米ぬかなども活用して、飼料全体の35% をコメ由来の飼料でまかなっている。他の粕類も活用することで、輸入配合飼料の割合は1割で、飼料国産率は90% だ。

水田を水田として維持してコメを作り続けることは、食料輸入が途絶するような、いざというときの食料安全保障にも不可欠であるし、天然のダムとしての大切な洪水防止機能も維持できる。水質浄化、生物多様性の維持、景観の維持、伝統文化の維持、やすらぎや子どもたちの教育機能など、なくてはならない役割がたくさんある。

こうした要素も踏まえ、飼料米振興政策の位置づけを恒久的なものにして、国家戦略として予算を確保して、さらに安心して取り組めるようにすることが不可欠と思われる。しかし、財政当局は予算節約のために飼料米生産への支援を削減しようとしている。今こそ、政策の見直しが望まれる。

